

設備投資や経営資源の集中に積極的なスイス企業

2018年10月以降のSPI（スイス・パフォーマンス指数）は米国金利の上昇を発端とした世界的な株安や米中貿易摩擦、欧州財政問題などを材料に上値を切り下げ、年末にかけては10,000ポイントを割り込む相場展開でした。この間、マーケットでは企業業績以外にも様々なニュースが流れました。



金融ソフト大手**テメノス**は10月23日にAI（人工知能）を活用してデジタルバンキング・プラットフォーム上でパーソナライズされた金融商品やサービスの提供、業務フローの自動化、不正取引の検出などを行うための研究開発部門「**テメノスAIセンター・オブ・エクセレンス**」を開設しました。



産業機械大手**ABB**は10月27日に1億5,000万ドルを投じて上海に世界最先端レベルのロボット工場を建設すると発表しました。また、12月17日には日立製作所に送配電などの電力システム事業を約7,000億円で売却することで合意し、オートメーションなどの高収益事業に経営資源を集中させる姿勢を鮮明にしています。

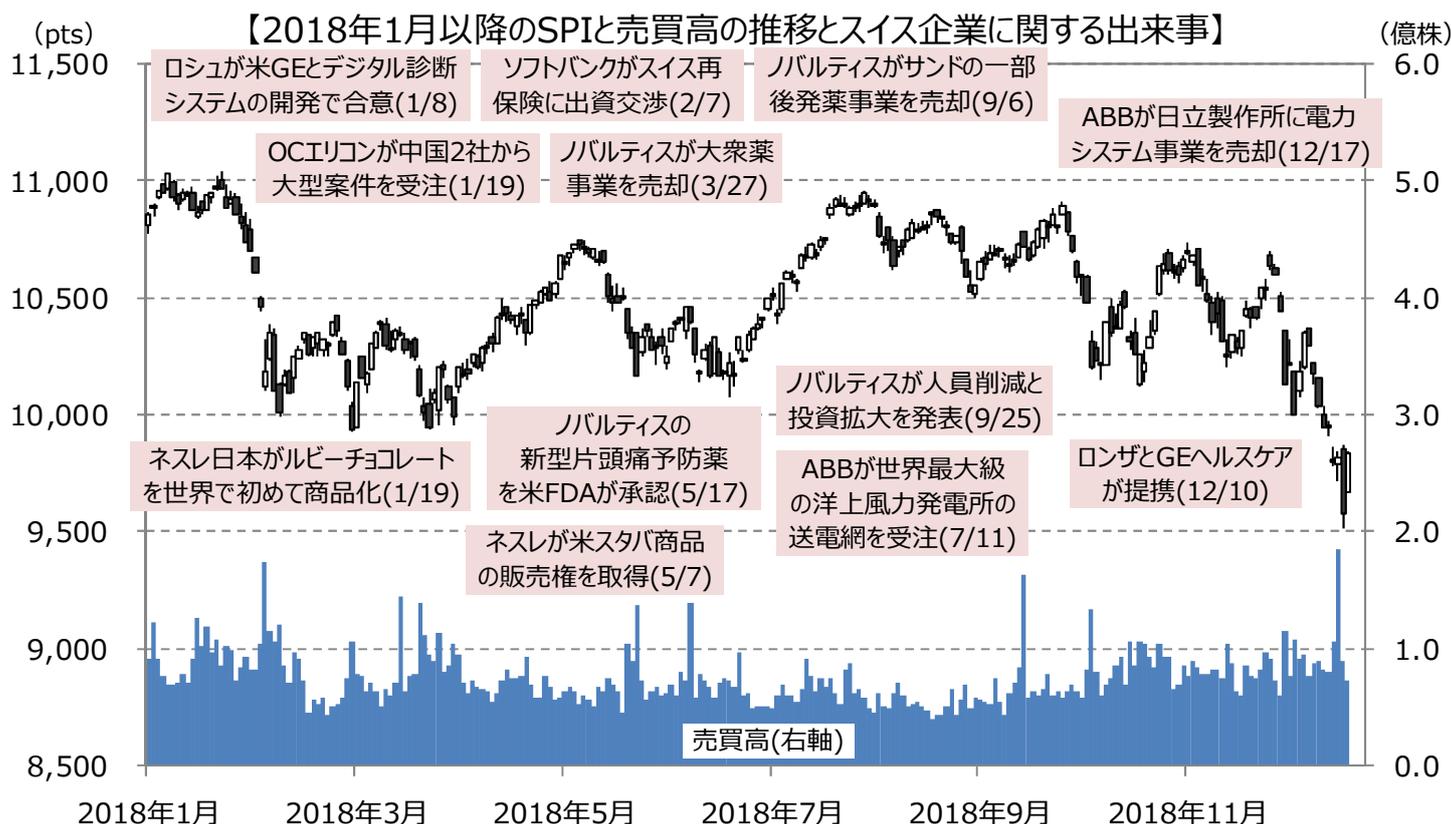


香料大手**ジボダン**は11月13日に傘下の仏同業**エクスプレシオン・パフュメ**の生産拠点に2,000万スイスフランを投じて最新鋭の産業機器の導入とオペレーションのデジタル化を伴う研究開発施設および生産設備の拡張・更新を行い完全天然芳香化合物セグメントを一段と強化すると発表しています。



製薬大手**ロンザ・グループ**は12月10日に米同業の**GE（ゼネラル・エレクトリック）ヘルスケア**と提携して中国の広州開発区内に製剤の開発から治験薬の製造、商用生産までの質の高い一環したサービスを提供することが可能な生物製剤開発・製造施設を新設すると発表しました。

株式市場では不安定な展開が続いていますが、上記にみられるような主要企業による前向きな動きはスイスの株式市場の魅力を高める要因になると考えられます。



・出所：Bloombergより作成

・期間：2018年1月3日～2018年12月28日 2018年12月28日のTTMは1スイスフラン＝112.55円 写真はイメージです。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

| 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

| 投資信託に係る費用について

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号
 加入協会／一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。